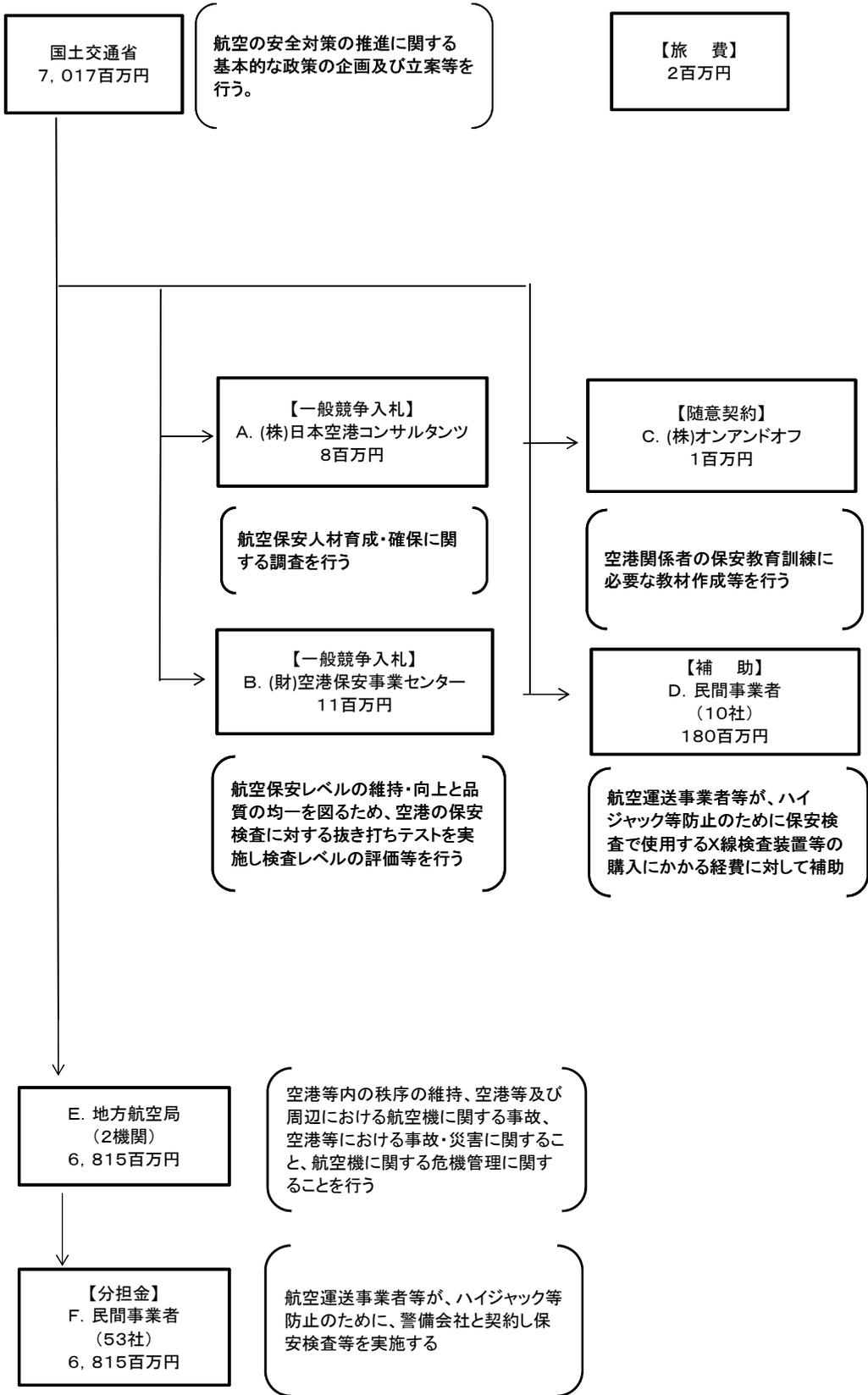


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策	担当部局庁	航空局安全部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～	担当課室	空港安全・保安対策課	課長 干山 善幸				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は、国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費を分担して負担するものなどである(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,879	8,275	8,063	7,302		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	7,879	8,275	8,063	7,302		
		執行額	7,129	7,219	7,017			
	執行率(%)	90.5%	87.2%	87.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、成果実績は毎年度0件を達成している。また、長期的にも常時ハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。	成果実績	件	0	0	0	0件(平成16年度以降毎年度)	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国が管理する空港等数		活動実績(当初見込み)	箇所(空港)	26	26 (26)	26 (26)	— (27)
単位当たりコスト	1空港当たり 269百万円		算出根拠	(H23執行額 / 26空港)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費分担金	6,756						
	購入費補助	503						
	雑役務費	43						
	計	7,302	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施するものであることから、国の事業として相応しいと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまで、以下のような取組みを行い、コスト縮減に努めているところである。 <平成23年度及び24年度予算における取組み> 取組内容：保安検査業務に係る運用人員配置の見直し 運用実績を踏まえた保安検査時間の短縮 機器検査の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化 コスト縮減額：4.3億円 今後とも、航空安全の確保に真に必要な事業として、縮減可能な部分は縮減しつつ、引き続き適切に実施していきたいと考えている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、政策評価における業績指標において、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数ゼロ」を目標としており、これまでその目標を達成してきたのは、本事業が大きく貢献していると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>ハイジャック・テロ対策は、航空の安全を確保するため非常に重要であり、本事業は政策評価における業績指標でもある「ハイジャック・テロの発生件数ゼロ」に大きく貢献するものである。</p> <p>未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保及び旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用についても検討を進めつつ、引き続き各空港の運用実態を検証し、より効率的な予算執行について継続的に検討を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	398	平成23年行政事業レビュー	370

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)日本空港コンサルタンツ			E.東京航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,830
計		8	計		3,830
B.(財)空港保安業務センター			F.日本航空(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	11	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	2,837
計		11	計		2,837
C.(株)オンアンドオフ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1			
計		1	計		0
D.日本航空(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費補助	X線検査装置等	125			
計		125	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本空港コンサルタンツ	航空保安人材育成・確保に関する調査	8	2	88.50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	11	1	95.00%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オンアンドオフ	空港関係者に対する保安教育訓練用教材の作成	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	X線検査装置等の購入	125	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入	24	—	—
3	ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	8	—	—
4	(株)大韓航空	X線検査装置等の購入	7	—	—
5	郵船ロジスティックス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
6	広島空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
7	沖縄ヤマト運輸(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
8	那覇空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
9	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
10	(株)スターフライヤー	X線検査装置等の購入	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査等に係る分担金	3,830	—	—
2	大阪航空局	保安検査等に係る分担金	2,985	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査等の実施	2,837	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査等の実施	2,447	—	—
3	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査等の実施	118	—	—
4	東京国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	95	—	—
5	スカイネットアジア航空	保安検査等の実施	90	—	—
6	日本空港ビルディング航空(株)	保安検査等の実施	84	—	—
7	北海道空港ビルディング(株)	保安検査等の実施	81	—	—
8	大阪国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	76	—	—
9	I B X I7ライズ [®] (株)	保安検査等の実施	76	—	—
10	空港施設(株)	保安検査等の実施	67	—	—

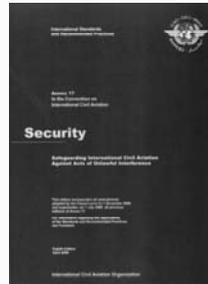
2001年9月 米国同時多発テロの発生

航空機をテロの
道具として利用した
従来にない
新たな自爆テロの
発生



新たな航空機テロを防ぐため総合的かつ抜本的な対策強化

○航空保安対策の抜本的な強化
＜ICAO基準の全面的な見直し＞



コクピットドア
の強化



航空保安官
制度導入



旅客、手荷物、
靴検査等の
強化 等

○全締約国へのICAO監査の導入
＜世界の保安水準の向上＞



○ICAO認定の航空保安に関する
訓練センターの設立

＜航空保安対策に係るリーダー等の育成＞

2006年8月 大西洋液体爆発物テロ未遂事件

液体爆発物を用いた
自爆テロ事件



米国・カナダ行きの数(最大10機)
の航空機に、ドリンクを装った液体
爆発物を機内に持ち込む大規模な
爆発テロ計画(英国が未然に阻止)

○液体物の客室への持込制限の導入



各容器が100ml以下で、
1Lのジッパー付透明プラス
チック袋に入れたもののみ
持込み可能

国際的なテロの動向と航空保安対策の強化

ハイジャック
テロ対策

2009年12月 米国航空機爆破テロ未遂事件

化学物質を用いた 自爆テロ事件



米国行き航空機に、化学物質である爆発物原料を下着に隠して機内に持ち込み、爆発させようとし、乗客と乗員により消火された。

- 米国便に対する搭乗口で100%の接触検査と開披検査
(搭乗国での緊急対応)
- ボディスキャナーの導入
(米、英、蘭、韓等)



2010年10月 イエメン発米国向け航空貨物による航空機爆破テロ未遂事件

貨物専用便への テロ事件



ドバイと英国の空港で、イエメン発米国向け航空貨物の中に爆発物が入っていることが発覚。プリンターのカートリッジに爆発物が仕込まれた。

- イエメン・ソマリア発米国向け貨物を全て輸送禁止措置(米)
- イエメンからの航空貨物を受入停止
(緊急対応: 英、加、独、仏)
- インクカートリッジ(500g以上)の機内持込禁止 (緊急対応: 英)



2012年5月 米国行き航空機の爆破 テロ用の新型手製爆弾を押収

ビン・ラディン死後1年を機に企てられたもので、2009年よりも精巧な、下着に隠す爆弾を用いた計画(米国のおとり捜査により押収)

○空港におけるテロ事件

- 2007年6月 英グラスゴー空港爆発物搭載自動車突入事件
- 2007年9月 独フランクフルト空港爆破テロ未遂事件
- 2011年1月 モスクワドモジエドボ国際空港国際線ロビーにおける爆弾テロ

我が国における航空保安対策の強化への取組み

ハイジャック
テロ対策

我が国では、相次ぐ国際的なテロ事案の発生を踏まえ、ICAO国際標準(第17附属書等)に適合した国家民間航空保安プログラムに基づき、保安対策を強化してきている。

主なハイジャック等の未然防止措置

9.11テロ発生以降、全国の空港警戒態勢を最高水準に引き上げて、厳格な保安検査(国内線の身元確認、国際線の受託手荷物全数検査等)を開始

- ・平成14年5月 小型ナイフなど凶器となり得る物の航空機内への持込みを禁止
- ・平成17年4月 航空保安対策基準を強化(現在の空港警備体制のレベルを標準とし、更に高度の警戒を要する際のレベルとその対応を策定)
- ・平成18年1月 空港従業員等に対する保安検査を新たに実施
- ・平成19年3月 国際線客室内への液体物持込制限の導入
- ・平成20年7月 全ての国際線搭乗ゲートでパスポートチェックを実施

航空機内対策

- ・平成15年11月 強化コックピットドアの装備を義務化
- ・平成16年12月 スカイマーシャル制度(我が国航空機への警察官の警乗)を導入

空港における保安対策の強化

- ・平成12年4月 空港設置者に空港保安管理規程の策定を義務付け、空港保安体制を確立
- ・平成16年4月以降 順次空港の場周フェンスの強化及びセンサーの設置等を実施

我が国における航空保安対策の現状

ハイジャック
テロ対策

我が国では、ハイジャック・航空機テロ等の不法行為を未然に防止し、民間航空の安全性、定時性及び効率性等を確保するため、以下の航空保安対策を実施している。

主な航空保安対策

○搭乗旅客及び機内持込手荷物検査

保安検査場で、機内への凶器類・爆発物の持込防止のため、X線検査装置・金属探知器等で検査を実施



○地上作業(機側)監視

機側で、到着した航空機が出発するまでの間の、発着作業の輻輳に紛れた機内への爆発物等の搭載防止のため、航空機周辺の不審者の有無を監視



○受託手荷物検査

チェックインカウンター前で、機内への爆発物等の搭載防止のため、X線検査装置、インライン方式の有効活用等で検査を実施



○貨物ターミナル監視

貨物ターミナルビルの制限区域への侵入等を防止するため、不審者・不審車両の有無を監視し、制限区域へ入場する者等を確認



○空港関係者検査

保安検査場で、機内への凶器類・爆発物の持込防止のため、クリーンエリア※に立ち入る際、X線検査装置・金属探知器等で検査を実施



○航空貨物検査

航空貨物を取り扱う施設で、機内への爆発物等の搭載防止のため、X線検査装置等で検査を実施



※クリーンエリア:

出発旅客が、保安検査終了から航空機搭乗までの間、通過する可能性のあるターミナルビル内の待合室、通路、売店等の場所(航空機への搭乗橋を除く)

資金スキーム

・国管理空港において、空港設置者として、航空保安対策を実施する航空会社等に対し、保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費(検査職員の委託費、検査機器の整備費)の1/2を分担して負担。

・これらに要する経費は、国管理空港を離陸した航空機を対象として、航空会社から徴収。

〈有償旅客1人当たり100円 / 有償貨物1トン当たり300円〉

航空保安対策に係る予算及び経費縮減の取組み

ハイジャック
テロ対策

航空保安対策経費の概要

- 保安検査業務及び監視業務 約68.0億円
 - ・航空旅客の持込・受託手荷物検査、空港関係者検査及び航空機周辺における機側監視業務に係る人件費
 - ・貨物地区における不審者及び不審車両の監視業務に係る人件費 等
- 検査機器の整備費 約5.0億円
 - ・航空旅客による持込・受託手荷物の検査、空港関係者検査及び航空貨物検査機器の整備費

これまでの主な経費縮減の取組み

- ・保安検査業務にかかる運用人員配置の見直し
- ・運用実績を踏まえた保安検査実施時間の短縮
- ・検査機器の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化

縮減効果（H23～H24年度予算）

約4.3億円

今後の取組みの方向性

航空会社と連携し、空港の運用実態に即した効率的な運用による経費縮減対策を検討

- ・保安検査場の体制
- ・保安検査機器の更新のあり方 など



論点等説明シート

事業名	ハイジャック・テロ対策	担当部局庁	航空局
-----	-------------	-------	-----

事業についての論点等

【事業の背景】

本事業は、東京国際空港等国が管理する空港における保安検査機器の整備、旅客の保安検査業務等に必要な経費について負担するものであり、これまでも、適切かつ効率的な執行と透明性を図るべく予算措置を講じてきたところ。

今般こうした中で、本事業については不法妨害行為から航空機の運航を保護することにより、航空機の安全性、定時性及び効率性等を維持するため極めて重要な事業であるが、本事業をより効率的、効果的に実施するための検証を行うことが有効であることから、「公開プロセス」の対象としたもの。

【論点】

- これまでの航空保安対策において、航空保安検査業務等に係るより効率的な人員配置を行うことなどにより経費の縮減が適切に行われているか。
- 航空保安対策の政策の優先度は高い一方、厳しい財政状況を踏まえ、各空港の運用実態を検証することなどによって、より効率的な事業執行を図る余地はないか御議論いただきたい。